

記載例

申告書の記載例

申告書を提出する年月日

令和7年1月10日

忠岡町長 殿

令和7年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

事業の種目を具体的に記載してください(例えば、電子部品製造業、自動車販売業等)。
また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記載してください。

忠岡町内での事業開始年月を記載してください。

この申告について応答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。

住所(又は納税通知書送達先)及び電話番号を正確に記載してください。

1 住所
忠岡町忠岡東〇丁目〇番〇号
(電話 072 - 〇〇〇 - ××××)

2 氏名
株式会社 〇〇工業
代表取締役 忠岡太郎
(屋号)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目
(資本金等の額) 10
自動車部品製造業

5 事業開始年月
昭和46年12月

6 この申告に応答する者の係及び氏名
経理部 泉北次郎
(電話 072-△△△-□□□)

7 税理士等の氏名
大阪花子
(電話 072-〇×〇-1234)

氏名を記載し、ふりがなを付して押印してください。
なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載し、社印及び代表者印を押印してください。

前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

前年中に取得した資産の取得価額の合計額を種類別に記載してください。

資産の種類	取得価額															
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)												
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構築物	6	000	000	000	2	330	000	000	4	000	000	000	7	670	000	000
2 機械及び装置	3	000	000	000	3	000	000	000	2	600	000	000	2	600	000	000
3 船舶																
4 航空機																
5 車両及び運搬具																
6 工具、器具及び備品	2	050	000	000	2	40	000	000	4	00	000	000	2	210	000	000
7 合計	11	050	000	000	5	570	000	000	7	000	000	000	12	480	000	000

資産の種類別評価額 ※ 決定価格 ※ 課税標準額

資産の種類	評価額(イ)	決定価格(ロ)	課税標準額(チ)									
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構築物												
2 機械及び装置												
3 船舶												
4 航空機												
5 車両及び運搬具												
6 工具、器具及び備品												
7 合計												

記載の必要はありません。
ただし、電算処理により全資産申告を行う事業者は記載を必要とします。

8 短縮耐用年数の承認 有・無 有 無

9 増加償却の届出 有・無 有 無

10 非課税該当資産 有・無 有 無

11 課税標準の特例 有・無 有 無

12 特別償却又は圧縮記帳 有・無 有 無

13 税務会計上の償却方法 定率法 定額法

14 青色申告 有・無 有 無

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
① 忠岡東〇-〇-〇
②
③

16 借用資産 貸主の名称等
(有・無) 有 無 忠岡リース(株) TEL〇〇〇-〇〇〇

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有 借家

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

該当するほうを〇で囲んでください。

忠岡町内にある事業所等資産の所在地を記載してください。

借用(リース・レンタル)資産の有無について該当するほうを〇で囲んでください。
なお、借用資産がある場合にはその資産名及び貸主の名称等を記載してください。

事業所用家屋の所有区分について該当するほうを〇で囲んでください。

18 備考(添付書類等)

1. 該当資産なし	2. 増減なし
3. 廃業(年 月 日)	
4. 解散(年 月 日)	
5. 事業所の廃止(年 月 日)	
6. その他()	

・特例資産に係る添付書類

[(イ)前年前に取得したもの]-
[(ロ)前年中に減少したもの]+
[(ハ)前年中に取得したもの]によ
って算出した、取得合計額を資産の種類別に記載してください。

次のような事項を記載してください。

- 前年中、資産の増減がない場合はその旨
- 前年中に廃業・解散した場合はその年月日、転出した場合はその年月日及び転出先
- 「短縮耐用年数承認書の写し」、「増加償却の届出書の写し」等、添付した書類の名称
- 非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項
- 前年中に所有者の住所、氏名又は名称等、異動があった場合の異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となる事項
- 納税管理人を定めている場合は、その者の住所、氏名
- その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項

種類別明細書の記載例 (増加資産・全資産用)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1から別表第8まで(別表第3及び第4を除く)に掲げる耐用年数を記載してください。
 なお、中古資産について、見積耐用年数によってはその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

氏名又は名称を記載してください。
 また、この「種類別明細書(増加資産・全資産用)」について、3枚のうち2枚目というようにページ数をつけてください。

資産が増加したことについて、該当する増加事由の番号を○で囲んでください。

当該資産については、次のような事項を記載してください。
 ・課税標準の特例がある資産について、その適用条項
 ・地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等
 ・耐用年数の変更があった場合にはその旨の表示
 ・短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示
 ・増加償却を行っている資産についてはその旨の表示
 ・その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項

《取得年月》
 年号欄 3→昭和
 4→平成
 5→令和
 (注)平成元年、令和元年は「1」としてください。

申告の年度を記載してください。

記載する必要はありません。

「1. 構築物」、「2. 機械及び装置」、「3. 船舶」、「4. 航空機」、「5. 車両及び運搬具」、「6. 工具、器具及び備品」の資産の種類に対応する1から6までの数字を記載してください。

資産の名称及び規格等を記載してください。
 濁音・半濁音は1マスとて記入してください。
 例
 ホールマシン

当該資産の取得価額を記載してください。
 なお、「取得価額」は、償却資産を取得するために通常支出すべき金額(当該償却資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他当該償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む)をいいます。
 また、法人税法及び所得税法の規定による圧縮記帳については、償却資産の評価上認められておりませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記載してください。

所有者コード		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		枚数	
所有者コード		種類別明細書(増加資産・全資産用)										株式会社 ○○工業		1枚のうち 1枚目	
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	減 価 償 却 率	価 額	課 税 標 準 の 特 例		課 税 標 準 額	増 加 事 由	摘 要
				年 号	年 月	日					率	コード			
01	1	アスファルト舗装	1	4	19	03	1,500,000	15	0.				0.2 3.4		
02	1	受変電設備	1	4	19	05	2,500,000	15	0.				0.2 3.4		
03	2	機械プレス	1	4	18	03	1,500,000	14	0.				0.2 3.4	申告もれ	
04	2	汚水処理装置(X-2型)	1	4	19	04	1,100,000	9	0.				0.2 3.4		
05	6	応接セット	1	4	19	07	400,000	8	0.				0.2 3.4		
06								0.					1.2 3.4		
07								0.					1.2 3.4		
08								0.					1.2 3.4		
09								0.					1.2 3.4		
10								0.					1.2 3.4		
11								0.					1.2 3.4		
12								0.					1.2 3.4		
13								0.					1.2 3.4		
14								0.					1.2 3.4		
15								0.					1.2 3.4		
16								0.					1.2 3.4		
17								0.					1.2 3.4		
18								0.					1.2 3.4		
19								0.					1.2 3.4		
20								0.					1.2 3.4		
小 計															

注意 「取得年月の年号」の欄は、大正は2、昭和は3、平成は4、令和は5、を記入してください。
 注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。(又は1、2、3、4のいずれかの番号を上書き入力してください。)

記載の必要はありません。
 ただし、電算処理により全資産申告を行う事業者は記載を必要とします。